



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,357	△3.5	2,763	△12.2	2,352	△14.1	1,499	△9.9
29年3月期	42,852	△6.2	3,148	2.3	2,739	9.1	1,664	28.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,604百万円(△1.5%) 29年3月期 1,629百万円(19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.77	—	4.7	2.7	6.7
29年3月期	146.16	—	5.3	3.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △10百万円 29年3月期 12百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	88,101	33,997	37.1	3,024.35
29年3月期	88,306	33,220	36.1	2,871.84

(参考) 自己資本 30年3月期 32,642百万円 29年3月期 31,854百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,828	△930	△1,439	4,503
29年3月期	3,412	△751	△2,305	5,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	391	23.9	1.3
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	435	29.5	1.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		27.6	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	3.2	1,300	△8.0	1,100	△10.6	700	△9.0	63.37
通期	42,200	2.0	2,800	1.3	2,400	2.0	1,600	6.7	144.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,810,829株	29年3月期	12,110,829株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,017,478株	29年3月期	1,018,861株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,045,823株	29年3月期	11,390,521株

(注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,601	△0.3	2,196	△2.0	1,773	△0.9	1,220	11.8
29年3月期	27,676	△6.8	2,240	△1.1	1,789	8.9	1,092	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	110.50	—
29年3月期	95.87	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	80,278	30,644	38.2	2,839.20
29年3月期	80,448	30,209	37.6	2,723.56

(参考) 自己資本 30年3月期 30,644百万円 29年3月期 30,209百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月24日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
5. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループは「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」に取り組んでまいりました。

一つ目の「新中核事業の発展的拡大」では、成長の重点事業に位置付けております機能材料分野の「化成品事業」「複合材料事業」において、積極的な設備投資と技術開発を行い、事業拡張に向けた活動を進めてまいりました。化成品事業は、食品添加物分野では業務提携会社との研究開発及び新規事業展開に関する取り組みを進め、化学品分野のガラス繊維収束剤では、中国市場の需要拡大に対応し、堅調に推移いたしました。複合材料事業は、長野事業所での航空機エンジン用部材の生産を開始いたしました。

二つ目の「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」では、繊維事業において、紡績分野では、タイ国での労務費コストの上昇や今後の雇用環境の困難さを勘案し、持分法適用会社の事業撤退を決定し、インドネシアやベトナム等へ生産移管することといたしました。また、ベトナム協力紡績会社への技術提携による当社独自の差別化糸の製造・販売は順調に進展しております。一方でテキスタイル分野では中東民族衣装用生地輸出が、不安定な中東情勢での市況低迷の影響を受け大きく減速いたしました。

三つ目の「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」では、「繊維」「産業材」「不動産・サービス」の各事業分野において、当社の“稼ぐ力”となる他社には真似の出来ない独自の機能や技術力を活かした商品づくりを追求すると共に、顧客ニーズに沿った商品提案やサービスの向上に取り組み、基盤事業の市場環境が大きく変化する状況のもと、“環境変化への素早い対応力”を常に意識した活動を行い、収益向上と業容拡大に努めてまいりました。中でもリネンサプライ事業はインバウンド需要の拡大に対応するため、設備の増強を行い、一定の成果を得ております。

これらの取り組みを行ってまいりましたが、売上高は繊維事業の原糸販売分野における国内の糸需要不振や、テキスタイル分野における中東民族衣装用生地輸出の低迷によって、前年度を下回ることになりました。また、収益面では採算の改善や生産効率化・経費削減に努めましたが、売上高の減少に伴い前年度を大きく下回ることになりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は413億57百万円（前期比3.5%減）、営業利益は27億63百万円（同12.2%減）、経常利益は23億52百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億99百万円（同9.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(繊維事業)

原糸販売分野では、国内中高級衣料品の需要低迷の影響により、アパレルメーカーや国内産地向け販売の苦戦が続いており、国内紡績工場の操業の安定に苦戦いたしました。また、海外生産糸の現地販売及び第三国販売も低調に推移した結果、大幅減収減益となりました。

テキスタイル分野では、ユニフォーム市場向けは、備蓄アパレル向け販売、企業別注ユニフォームに加え、ニット素材製品の販売も好調に推移し増収となりました。一方、売上の牽引を続けていた中東民族衣装用生地輸出は、販売先の在庫過多や現地の政治・経済状況の変化での市況低迷の影響を受け、大幅減収減益となりました。

製品分野では、近年苦戦を強いられていたニット製品販売については、アセアン縫製拠点への移管の進展とともに、組織統合による販売効率の向上によって利益改善が進み、順調に推移いたしました。また、抗ウイルス、抗菌、消臭関連商材を中心とするメディカル市場向けについては、臭気対策技術「デオマジック®」が畜産関連をはじめとした各方面に用途が拡大し、新しい分野の商品として認知されてまいりました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は235億91百万円（前期比8.0%減）となり、営業利益は55百万円（同90.9%減）となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。顧客の設備改造に伴う需要増により、売上高は前年並みとなりました。フィルタークロスについては、官需分野では苦戦いたしました。民需分野が非鉄金属分野を中心に総じて堅調に推移し、増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業については、中国向け化学品が前年並み、食品用途の増粘多糖類が堅調に推移したことで増収となりました。複合材料事業については、電力用途が減少するものの、航空機用途の需要が拡大し、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は123億29百万円（前期比4.4%増）となり、営業利益は11億65百万円（同22.3%増）となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野は堅調に推移いたしました。物流分野は取扱荷物量の減少、ゴルフ場分野は天候不順の影響により苦戦いたしました。また、リネンサプライ分野では取引先ホテルの稼働率上昇により売上は順調に推移いたしました。重油単価の上昇による燃料費増が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は60億10百万円（前期比1.3%増）となり、営業利益は20億56百万円（同1.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は881億1百万円となり、前期末に比べ2億5百万円の減少となりました。これは主に、売上債権、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、541億3百万円となり、前期末に比べ9億82百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、有利子負債、預り保証金の減少によるものであります。

純資産は、339億97百万円となり、前期末に比べ7億76百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し、37.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では18億28百万円の増加、投資活動では9億30百万円の減少、財務活動では14億39百万円の減少となりました。

結果、資金は5億46百万円の減少（前期は2億88百万円の増加）となり、期末残高は45億3百万円（前期は50億50百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等内部留保により18億28百万円の増加（前期は34億12百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により9億30百万円の減少（前期は7億51百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により14億39百万円の減少（前期は23億5百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	31.5	33.5	35.1	36.1	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	15.6	14.4	17.7	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	13.4	6.6	8.0	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	4.9	11.1	10.5	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、企業収益や雇用・所得環境改善、堅調な設備投資、輸出の増加基調が続くなど、景気の緩やかな回復は継続するものと考えられます。

しかしながら、貿易摩擦の強まりによる世界的な貿易の停滞、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行き、原油価格、長期金利の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、前中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」を終え、本年度を起点とします新中期経営計画「Challenge to the Growth Final stage 2018-2020」を策定いたしました。近年、当社グループでは、構造改革による収益拡大、財務体質の改善に優先して取り組み、その成果を株主還元へと向けることに重点を置いてまいりました。新中期経営計画では、シキボウグループの持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージと位置づけ、次の革新的な成長に向け、積極的な設備投資、研究開発投資、人材育成に取り組んでまいります。設備投資と研究開発投資を3年間で、直近3年合計のおおよそ2.5倍の78億円を計画しております。

具体的戦略として、産業材事業の機能材料分野は「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」、産業資材分野は「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、繊維事業は「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引(B to B)の強化」に取り組んでまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は422億円（前期比2.0%増）、営業利益は28億円（同1.3%増）、経常利益は24億円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（同6.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,566
受取手形及び売掛金	10,708	11,164
有価証券	150	150
商品及び製品	4,764	5,139
仕掛品	1,660	1,609
原材料及び貯蔵品	1,132	1,246
繰延税金資産	341	329
その他	661	687
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	24,523	24,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,595
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,119	△29,891
建物及び構築物(純額)	11,972	11,704
機械装置及び運搬具	28,329	27,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,383	△25,861
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,928
工具、器具及び備品	1,662	1,637
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517	△1,511
工具、器具及び備品(純額)	144	126
土地	43,828	43,757
リース資産	2,046	2,115
減価償却累計額	△592	△777
リース資産(純額)	1,454	1,338
建設仮勘定	235	115
有形固定資産合計	59,582	58,969
無形固定資産		
投資その他の資産	261	229
投資有価証券	1,296	1,345
繰延税金資産	2,163	2,231
その他	566	505
貸倒引当金	△87	△55
投資その他の資産合計	3,939	4,026
固定資産合計	63,783	63,225
資産合計	88,306	88,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,831
短期借入金	10,775	10,815
1年内償還予定の社債	1,140	1,120
未払費用	681	615
未払法人税等	646	430
未払消費税等	199	133
賞与引当金	569	590
その他	1,401	1,389
流動負債合計	20,115	19,926
固定負債		
社債	2,910	2,780
長期借入金	10,871	10,595
繰延税金負債	927	938
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,928
役員退職慰労引当金	64	57
修繕引当金	139	146
長期預り敷金保証金	4,899	4,484
長期前受収益	116	73
その他	1,829	1,690
固定負債合計	34,970	34,177
負債合計	55,086	54,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	977
利益剰余金	9,015	9,739
自己株式	△1,188	△1,230
株主資本合計	20,161	20,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	186
繰延ヘッジ損益	△42	△50
土地再評価差額金	13,710	13,749
為替換算調整勘定	△1,244	△1,221
退職給付に係る調整累計額	△874	△844
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,819
非支配株主持分	1,366	1,354
純資産合計	33,220	33,997
負債純資産合計	88,306	88,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,852	41,357
売上原価	33,905	32,853
売上総利益	8,947	8,503
販売費及び一般管理費	5,798	5,740
営業利益	3,148	2,763
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	12	—
雑収入	117	89
営業外収益合計	153	113
営業外費用		
支払利息	322	274
持分法による投資損失	—	10
出向者人件費	42	58
雑支出	198	180
営業外費用合計	563	524
経常利益	2,739	2,352
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	5	8
債務免除益	—	9
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産除却損	39	35
減損損失	19	—
事業構造改善費用	30	31
土地整備費用	—	27
事務所移転費用	24	—
その他	26	12
特別損失合計	141	107
税金等調整前当期純利益	2,606	2,264
法人税、住民税及び事業税	957	841
法人税等調整額	△89	△87
法人税等合計	867	754
当期純利益	1,738	1,510
非支配株主に帰属する当期純利益	73	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,664	1,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,738	1,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	46
繰延ヘッジ損益	78	△9
土地再評価差額金	26	—
為替換算調整勘定	△200	7
退職給付に係る調整額	△70	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	21
その他の包括利益合計	△109	94
包括利益	1,629	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,562	1,588
非支配株主に係る包括利益	66	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	7,696	△588	19,442
当期変動額					
剰余金の配当			△346		△346
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△600	△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,318	△600	718
当期末残高	11,336	998	9,015	△1,188	20,161

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	△118	13,697	△1,039	△800	11,813	1,314	32,571
当期変動額								
剰余金の配当								△346
土地再評価差額金の取崩			△0			△0		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,664
自己株式の取得								△600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	76	14	△204	△73	△119	51	△68
当期変動額合計	68	76	13	△204	△73	△120	51	649
当期末残高	142	△42	13,710	△1,244	△874	11,692	1,366	33,220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	9,015	△1,188	20,161
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純利益			1,499		1,499
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		△20	△346	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	724	△42	661
当期末残高	11,336	977	9,739	△1,230	20,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	△42	13,710	△1,244	△874	11,692	1,366	33,220
当期変動額								
剰余金の配当								△391
土地再評価差額金の取崩			38			38		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,499
自己株式の取得								△411
自己株式の処分								2
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△8	0	22	29	89	△11	77
当期変動額合計	44	△8	38	22	29	127	△11	776
当期末残高	186	△50	13,749	△1,221	△844	11,819	1,354	33,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,606	2,264
減価償却費	1,761	1,656
長期前払費用償却額	34	41
のれん償却額	32	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	310	264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△6
修繕引当金の増減額 (△は減少)	23	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	322	274
為替差損益 (△は益)	34	4
持分法による投資損益 (△は益)	△12	10
減損損失	19	—
事務所移転費用	20	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産処分損益 (△は益)	39	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51	△448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	△439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266	39
その他	△347	△576
小計	4,696	3,129
利息及び配当金の受取額	26	45
利息の支払額	△324	△272
法人税等の支払額	△985	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,412	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△880	△975
有形固定資産の売却による収入	11	70
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	9	4
資産除去債務の履行による支出	—	△16
定期預金の払戻による収入	253	54
定期預金の預入による支出	△113	△45
その他	△26	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751	△930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△201	428
長期借入れによる収入	4,850	4,290
長期借入金の返済による支出	△5,792	△4,959
社債の発行による収入	1,200	1,100
社債の償還による支出	△1,200	△1,250
自己株式の取得による支出	△600	△411
配当金の支払額	△344	△389
非支配株主への配当金の支払額	△29	△27
その他	△187	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288	△546
現金及び現金同等物の期首残高	4,761	5,050
現金及び現金同等物の期末残高	5,050	4,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンパス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,635	11,807	5,409	42,852	—	42,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	522	522	△522	—
計	25,635	11,807	5,932	43,375	△522	42,852
セグメント利益	607	952	2,022	3,582	△434	3,148
セグメント資産	23,358	15,434	39,423	78,216	10,090	88,306
その他の項目						
減価償却費	330	536	791	1,658	103	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315	736	129	1,181	130	1,312

(注) 1 セグメント利益の調整額△434百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額10,090百万円には、セグメント間取引消去△41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,131百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,586	12,329	5,440	41,357	—	41,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	569	574	△574	—
計	23,591	12,329	6,010	41,931	△574	41,357
セグメント利益	55	1,165	2,056	3,276	△513	2,763
セグメント資産	23,523	16,476	38,845	78,845	9,255	88,101
その他の項目						
減価償却費	299	524	736	1,560	96	1,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	637	170	1,057	82	1,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,255百万円には、セグメント間取引消去△53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,308百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス事業	計		
減損損失	—	—	—	—	19	19

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。また、上記の他、東京支社移転に伴う将来使用見込みのない固定資産の減損損失14百万円があり、連結損益計算書上、特別損失の「事務所移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,871.84円	3,024.35円
1株当たり当期純利益金額	146.16円	135.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,664	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,664	1,499
普通株式の期中平均株式数(株)	11,390,521	11,045,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

- ・新任取締役候補者 (2018(平成30)年6月28日株主総会付議予定)

取締役 たけ だ ひろ あき 竹田 広明 [現 執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長 委嘱]

(略歴)

生年月日 1960(昭和35)年7月15日

職 歴 1984(昭和59)年4月 敷島紡績株式会社(現シキボウ株式会社)入社
2008(平成20)年6月 総務部長
2015(平成27)年6月 執行役員 就任
複合材料部長兼尾道事業所長 委嘱
2016(平成28)年6月 総務部担当 経営管理部長 委嘱
2018(平成30)年4月 コーポレート部門担当 経営管理部長 委嘱
現在に至る

- ・退任予定取締役 (2018(平成30)年6月28日付予定)

つか もと まさ ゆき 塚本 正之 [現 取締役]
(敷島カンバス株式会社 顧問 就任予定)

おお もり よし ゆき 大森 良行 [現 取締役]
(常務執行役員 昇任予定
機能材料部門長 兼 機能材料部門総括部長 委嘱)

(2) 執行役員の変動

①執行役員就任予定者 (2018(平成30)年6月28日付予定)

執行役員

敷島カンバス株式会社 常務取締役 昇任予定

とよ しま りょう じ 豊島 亮治 [現 敷島カンバス株式会社 取締役]

②退任予定執行役員 (2018(平成30)年6月28日付予定)

つか もと まさ ゆき 塚本 正之 [現 常務執行役員]
(敷島カンバス株式会社 顧問 就任予定)

お はら みち あき 小原 道明 [現 上席執行役員]
(引き続き 株式会社シキボウサービス 代表取締役社長、
株式会社マーメイドスポーツ 代表取締役社長)

③役付執行役員の変動 (2018(平成30)年6月28日付予定)

常務執行役員

機能材料部門長

兼 機能材料部門総括部長 委嘱

おお もり よし ゆき 大森 良行 [現 上席執行役員]
機能材料部門長 兼 機能材料部門総括部長 委嘱]

上席執行役員

産業資材部門長 委嘱

敷島カンバス株式会社 代表取締役社長 就任予定

敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長 就任予定

まつ なが まさ ひろ 松永 政広 [現 執行役員]
敷島カンバス株式会社 専務取締役]

上席執行役員

コーポレート部門担当 経営管理部長 委嘱

たけ だ ひろ あき 竹田 広明 [現 執行役員 コーポレート部門担当 経営管理部長 委嘱]

(3) 新体制

①取締役体制 (2018(平成30)年6月28日株主総会付議予定)

役職名	氏名	業務担当
取締役	能 條 武 夫	会長
代表取締役	清 原 幹 夫	社長執行役員
取締役(新任)	竹 田 広 明	上席執行役員
取締役	邨 上 義 一	監査等委員
社外 取締役	佐 藤 嘉 彦	監査等委員
社外 取締役	畑 守 人	監査等委員
社外 取締役	平 岡 三 明	監査等委員

②執行役員体制 (2018(平成30)年6月28日付予定)

役職名	氏名	業務担当・委嘱
社長執行役員	清 原 幹 夫	
常務執行役員(昇任)	大 森 良 行	機能材料部門長 兼 機能材料部門総括部長 委嘱
上席執行役員	加 藤 守	繊維部門長 兼 営業第二部長 委嘱
上席執行役員	宮 本 勝 啓	繊維部門副部門長 兼 営業第一部長 兼 富山工場長 委嘱
上席執行役員(昇任)	松 永 政 広	産業資材部門長 委嘱 敷島カンバス株式会社 代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長
上席執行役員(昇任)	竹 田 広 明	コーポレート部門担当 経営管理部長 委嘱
執行役員	川 島 淳	敷島カンバス株式会社 常務取締役
執行役員	松 田 浩 一	不動産・サービス部門長 兼 不動産・サービス部門総括部長 兼 不動産部長 委嘱
執行役員	田 那 村 武 司	複合材料部・中央研究所担当
執行役員(新任)	豊 島 亮 治	敷島カンバス株式会社 常務取締役

5. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	28年3月期	29年3月期	30年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
設備投資額	1,123	961	1,030	562	503	691
減価償却額	1,753	1,761	1,656	1,097	1,091	1,063

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	28年3月期	29年3月期	30年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期
借入金	22,790	21,646	21,411	22,372	21,366	21,032
社債	4,050	4,050	3,900	4,050	4,050	3,900
計	26,840	25,696	25,311	26,422	25,416	24,932

(3) 従業員数の推移

(人)

	28年3月期			29年3月期			30年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,670	1,089	2,759	1,633	1,009	2,642	1,584	952	2,536
単 体	316	195	511	309	198	507	325	202	527

(4) 平成31年3月期の業績予想

(31年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	11,800	6,200	3,000	△300	20,700
営業利益	150	450	1,000	△300	1,300
経常利益					1,100
親会社株主に 帰属する 当期純利益					700

(31年3月期)

(単位:百万円)

	連 結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	24,100	12,700	6,000	△600	42,200
営業利益	350	1,000	2,000	△550	2,800
経常利益					2,400
親会社株主に 帰属する 当期純利益					1,600